

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4224 号 2018.2.21 発行

現金が消えた国？スウェーデンで見た財布とスマホ NHKニュース 2018年2月20日

現金を使わない「キャッシュレス」が最も進んだ国と言われるスウェーデン。いまや、中央銀行がみずからデジタル通貨を作ろうとしているとも聞きます。現金のない社会がどこまで進み、どこに向かおうとしているのか。問題はないのか。現地取材しました。（経済部記者 山田裕規）

現金おことわり！

スウェーデンの現金流通量は、対GDP比で1.4%（2016年）。アメ



リカの7.8%、ユーロ圏の10.7%、さらに日本の19.9%と比べると、その差は歴然です。

人々は、本当に現金を持たずに暮らしているのか。首都・ストックホルムに向かいました。市の中心部を歩いてみると、早速、家電量販店の入り口に「現金は受け取りません」の文字。パン屋には「ノーキャッシュ（現金おことわり）」の表示。

このパン屋が現金の受け取りをやめたのは、およそ1年前。店員の男性に聞くと「安全面の理由が第一。強盗などが入っても大丈夫ですし、現金は数えなくてはならない」と話していました。

商業ビルのトイレにも驚かされました。欧米では有料の公衆トイレが多いのですが、この

トイレにはカードの読み取り端末が置かれているだけ。現金を受け取る人も回収する箱も要らないので効率的ではありますが、もし、手元に現金し



かなかを歩く人たちに財布を見せてもらおうと、実際、多くの人が現金を持っていません。ある男性の財布とスマホにあったのは、自国通貨の「クローナ」ではなく「ユーロ」だけ。旅先で必要になることはあっても、ふだんの

暮らしに現金は一切不要というわけです。

ほかの人たちも「現金は下ろすのが面倒」「現金しか使えない店は、ほとんどないから困らない」と話していました。

デザイン変更も後押し

現金拒否の店も珍しくないほど、キャッシュレス化が進んだスウェーデン。その背景には、特殊な事情もありました。

実はこの2年ほどで、紙幣と硬貨が新しいデザインに切り替えられたのです。スウェーデン王立工科大学のニクラス・アービットソン准教授は「新しい紙幣や硬貨に対応したレジへの投資を見送る店が増え、キャッシュレス化が進んだ。また、店は現金の受け取りを拒否できる法律の枠組みもある」と指摘しています。

スマホ決済“スイッシュ”

もう1つ、スウェーデンのキャッシュレス化を大きく後押ししたのが、「スイッシュ」と呼ばれるスマートフォンを使った決済サービスです。スマホにアプリをダウンロードして、電話番号など支払い先の情報や金額を入力すると、瞬時に送金ができます。

6年前、国内の複数の銀行が共同開発したこのサービス。利用者はスウェーデンの人口のおよそ6割に上っています。

スイッシュは、**個人間のお金のやり取り**にも使えます。ストックホルム市内に住むケンジ・トランケルさん（27）とサンドラさん（27）夫婦の自宅を訪ね、ふだんの利用シーンを見せてもらいました。

スウェーデンでは共働きが多く、夫婦は生活費を折半するのが一般的だといえます。ケンジさんが、食材費や家賃をまとめて払う場合、払いすぎた分は、サンドラさんからスイッシュで返してもらっています。

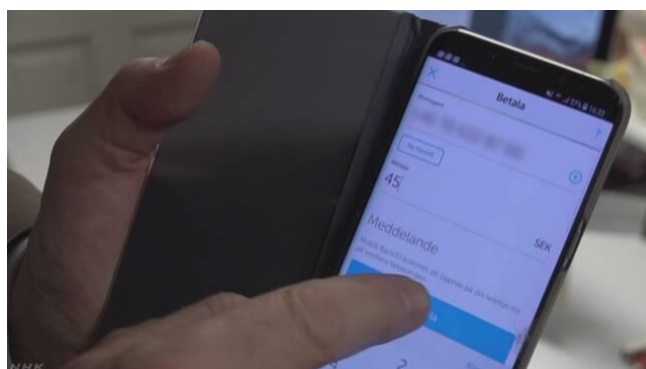
スマホを数秒操作するだけで送金は完了。友人とレストランで食事をして、割り勘をする時も便利だといえます。

ケンジさんは「スイッシュなら、その場で送金できてお金を返し忘れることもない。キャッシュレス化は多くの人が受け入れている。この方向性はさらに進んでいくと思う」と話していました。

銀行が現金を扱わない！？

スイッシュを開発した銀行の1つ「SEB」に理由を尋ねると、利便性に加えて、**現金を扱うコストを抑える**ことを挙げました。

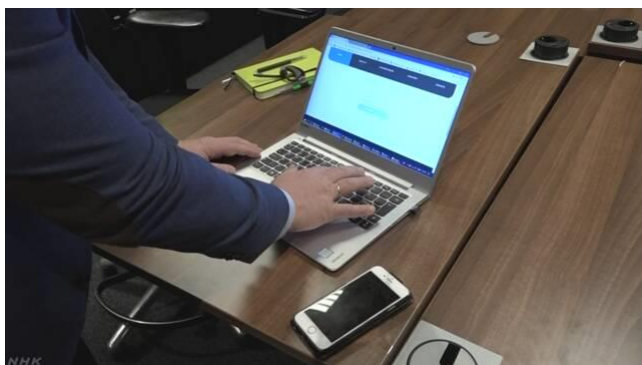
この銀行では、国内120店舗のうち3分の2で、入金や引き出しといった現金の取り扱いを行っていません。取り扱いに手間のかかる現金を手元に置くことは控え、業務は、顧客の資産運用の相談にシフトさせているのです。



遠く日本から来た私を、「エクスペリエンスセンター（実験店舗）」という名前の店舗に案内してくれました。現金を扱う窓口はなく、広々とした入り口には、iPadが置かれた机やソファが並びます。

年末年始やクリスマスを除いて土日も営業。行員は8人と少なめですが、資産運用などの専門的な相談をしたい人は、テレビ電話を通じて、別の店舗にいるアドバイザーと話すこともできます。

キャサリン・ウーベル支店長は「将来的には現金は姿を消すかもしれません。銀行と同じサービスを提供するベンチャー企業も出てくる中、銀行は、最新のデジタル技術を提供すると同時に、顧客との信頼関係を継続して築いていかなければなりません」と話していました。



ベンチャー育成の土壤に

キャッシュレスの広がりや、スウェーデンで新たなビジネスが生まれる土壤にもなっています。

個人情報の漏えいや不正送金を防ぐ技術の開発に取り組む会社を訪ねてみました。その1つ、「カバーセキュリティ」というこのベンチャー企業が開発したサービスは、自分のお金が不正に引き出されるのを水際で防ぐと

いうものです。

専用のアプリをスマホにダウンロード。ネット送金のサービスを使うと、その情報がスマホに通知されます。そこで、指紋や音声で最終的に承認しなければ、実際に送金が行われないという仕組みで、すでに、タイの銀行に採用された実績があるということです。

ウルリック・ダイリングプロ副社長は「世界中でより高いレベルのセキュリティが必要となり、私たちのサービスへの需要はどんどん増えている」と自信をのぞかせていました。

「スマホさえ不要」と、さらに先に行く決済サービスも出現しています。「バイオハックス」という企業が提供するの、親指と人さし指の間に埋め込む長さ1センチのチップ。専用の端末に手をかざすだけで個人を識別、支払いが可能になります。

まるでSF小説の世界のようですが、スウェーデンでは、鉄道料金などの支払いに3000人以上が利用していて、国外でも、7か国で200人程度が利用しているといえます。



創業者のヨワン・オスターlund CEOは「この技術で、ドアの鍵もパスワードもクレジットカードも不要になる。キャッシュレス化が進むよいタイミングだったので、時流にのれた」と話しています。

“キャッシュの反乱”

暮らしを便利に、そして、新しいビジ

ネスも生み出しているキャッシュレス。しかし、現金を扱わない銀行や店が増えて、不便だという声も耳にしました。

現金を扱う銀行の支店を訪ねてみると、高齢者を中心に大勢の人が集まっていました。銀行を訪れていた男性に話を聞きました。近くの銀行が現金を扱わなくなったため、地下鉄で30分かけて来たといいます。「自分が使ったお金の量が実感できるので、支払いは現金



が8割。現金を扱わない銀行が増えるのは不便だ」と話していました。

ビョーン・エリクソンさん

こうした声を受けて、銀行などに現金の取り扱いを求める運動をしている団体があります。その名も「キャッシュの反乱」。代表のビョーン・エリクソンさん（72）は、インターネットが苦手な人が置き去りにされることや、サイバー攻撃があった場合に国が混乱に陥るおそれがあることに危機

感を抱いています。

キャッシュレスに不便を感じている人の声を小冊子にまとめ、政府や議会に配慮を求める活動をしているということです。ビョーンさんは「なぜ、ある一定の割合の人たちを置き去りにして助けられないのか。カードと現金は別々の解決策と考えるのではなく、共存すべき



だ」と話していました。

中央銀行がデジタル通貨を検討

では、決済システムの安定を担う中央銀行は、どう考えているのでしょうか。スウェーデンの中央銀行「リスクバンク」は、キャッシュレス化によって生まれる課題に対応していかなければいけないと考えています。

金融安定部門のビョーン・セグンドルフさんは、これからの数年で、国内の小売業者の半分は現金を受け取らな

くなると分析しています。中央銀行によるデジタル通貨「eクローナ」を発行するべきかどうか、部署横断のプロジェクトとして検討を進めています。

セグンドルフさんは「消費者や企業のほとんどはキャッシュレスを利便性が高くポジティブに捉えている。一方で、デジタル技術を使えず現金に頼る人もいる。現金が流通しなくなると、それはリスクとなる可能性がある。eクローナは現金を無くすためではなく、現金を補足するためのものと考えています」と話していました。

中央銀行「リスクバンク」

先進国から何を学ぶか

日本でも、交通系のICカードで電車に乗ったり、コンビニでの支払いにクレジットカードを利用したりするのは、日常的な光景です。ただ、現金しか使えない店もあつたり、割り勘の必要があつたりすれば、現金を一切、持ち歩かないというわけにもいきませ



ん。

一方で、キャッシュレス化は確かに便利ではありますが、スマホが急に壊れたら、停電が続いたらと考えると、万能ではないという気もします。キャッシュレスの最先端に行く国、スウェーデンの動向から、日本が学べることは多いように感じます。

若者の自殺防ごう ゲートキーパー導入へ 東京都足立区

朝日新聞 2018年2月21日

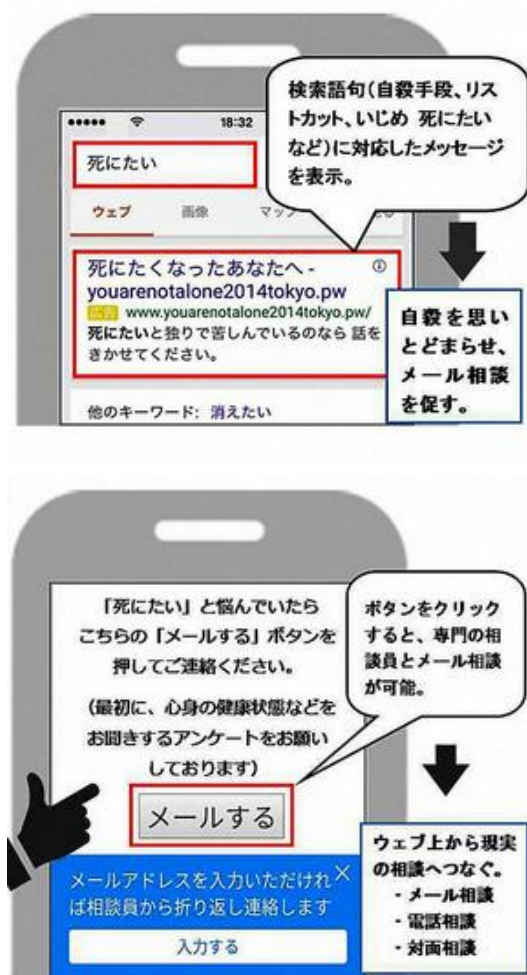
自殺関連の語句を検索した際の画面イメージ=東京都

足立区提供

東京都足立区は、神奈川県座間市のアパートで9人の遺体が見

つかった事件を受け、若年層の自殺対策として「インターネット・ゲートキーパー」を都内で初めて導入する。区内からネット上で自殺に関連する言葉が検索された際、メールでの相談を促すメッセージを送り、区が委託する専門相談員につなげる仕組みだ。

区は2018年度予算案で、事業費約445万円を計上した。区によると、昨年12月までの約1年間で、区内では「死にたい」「自殺方法」など自殺に関わる330の語句が月平均4350回検索されたという。



「インターネット・ゲートキーパー」では、区内から検索サイト「グーグル」で自殺関連の語句を調べると、広告機能を使ってスマートフォンなどに自殺を思いとどまらせるメッセージが表示される。そこから相談受け付け画面へ移動もできる。相談は都内のNPO法人の専門相談員が受けるといふ。

対象は足立区民に限定せず、メールや電話で相談を受け付ける。必要があれば対面で話を聞き、相談者の同意を得て区に引き継がれるという。近藤弥生区長は「ポスターや配布物では区がたどり着けない人への支援策として活用したい」としている。(辻健治)

津軽弁の会話 AIで文字化に成功 青森

NHKニュース 2018年2月19日

青森県西部の津軽地方で使われている方言「津軽弁」について、弘前大学と東北電力の研究グループが、独特の言い回しなどをAI＝人工知能に繰り返し覚えさせることで、会話のやり取りをほぼ正確に文字で表示することに成功したと発表しました。

津軽弁は標準語と違う発音や独特の言い回しが多く、ほかの地域から来た人にとって難解な方言とされています。弘前大学と東北電力は共同で去年8月から、AIを使って津軽弁を標準語に変換する研究に取り組んでいて、19日に弘前大学でこれまでの研究成果を発表しました。それによりますと、研究ではまず、東北電力のコールセンターで録音された10とおりの会話を、鱒ヶ沢町に住む20代から70代の男女12人にそれぞれ津軽弁で読んでもらいました。そして、そのやり取りをすべて録音したうえでAIに読み込ませ、文字にしました。当初は変換ミスが多く、正しく文字に変換できたのは76%程度でしたが、誤った部分を修正し独特の言い回しなどを繰り返し覚えさせるうちに、およそ94%まで精度が高まったということです。

弘前大学と東北電力は引き続き精度を高めていくとともに、標準語への変換にも取り組むことにしています。研究に当たっている弘前大学の柏倉幾郎副学長は「さらに精度を上げ、観光や医療などさまざまな分野に生かせるよう研究を進めていきたい」と話しています。

ロボスーツでまひ改善、歩行機能など向上 塩原温泉病院 下野新聞 2018年2月21日
左足にHALを装着し、理学療法士と共に立ち上がる訓練を行う高久さん
=20日午後、県医師会塩原温泉病院



体に障害がある人の歩行などの動作を支援する「ロボットスーツHAL（ハル）」を県医師会塩原温泉病院（那須塩原市塩原）が県内で初めて導入し、治療の効果が確認できたとして20日、同病院で報道関係者に公表した。脳卒中や脊髄損傷など神経疾患のある患者のリハビリで使用し、歩行機能などの向上に効果を上げているという。森山俊男（もりやまとしお）院長は「まひそのものの改善を図れており、より多くの患者へ使用を広げたい」としている。

HALは体に装着し、体を動かそうとする際に皮膚に流れる電気信号を読み取って動作を補助、増幅させる訓練機器。筑波大発ベンチャー企業「サイバーダイン」が開発した。

塩原温泉病院は2011年に「HAL福祉用」を導入。16年1月、小型化され関節ごとに使用できる「自立支援用単関節タイプ」に更新した。装着時間が短縮され、症例が年間10例から40例にまで増加したという。

同病院が患者10人を対象に30秒間に何回立ち上がれるかを調べたところ、HAL装着前に平均7回だった回数が、HALを装着して30分間リハビリした後、HALを外して計測すると平均12回に向上したという。

森山院長によると、運動まひは脳から動作を指示する場合に生じる電気信号が微弱になることで筋肉が動きにくくなるという。一般に、脳卒中などの回復期のリハビリはまひの改善よりも日常生活動作の向上を主眼に行われるが、微弱の電気信号を読み取り動作を増幅するHALを用いることで、しづらい動きをより多く反復でき「神経回路の回復を促し、歩行機能などの向上を図れる」という。

高齢者や障害者、自宅でカット…訪問美容で心も潤う 読売新聞 2018年2月20日

病気や障害で外出が難しい高齢者らの家に美容師や理容師が訪れ、カットなどを行う「訪問美容（理容）」が増えている。業界団体の調査では、東京都内だけでここ5年間で約4000件増加。国も規制を緩和し、育児・介護中の人への訪問も解禁した。美容師らの訪問を通じて、高齢者の生活状況の把握に役立てようとする自治体も出てきた。

車いすのまま

東京都文京区の一軒家の洗面所。2月13日、加藤順子さん（70）は、車いすに座っ

たまま、カットや白髪染めをしてもらった。

ハサミを握ったのは、訪問美容会社「u.n. (アン)」(東京都港区)の社長で、美容師の湯浅一也さん(31)。同社は2012年、東京・原宿の美容室に勤めていた湯浅さんが設立した。

遠方は高速料金が必要だが、通常は、カット・シャンプーを8000円(税抜き)で行っている。1都3県に約130人の顧客がおり、湯浅さんを含め12人の美容師が各地に足を運ぶ。16年7月に脳梗塞で倒れ、左半身にまひが残る加藤さんは「車いすに乗った姿を近所の人に見られるのが嫌で、外出を控えている。美容師さんとの会話は楽しい」と笑顔で話した。

育児・介護でも

衛生環境を確保するため、美容師法・理容師法では、美容室や理容室での施術を原則としている。訪問サービスは、「疾病その他の理由」がある場合に限り、例外として認めてきた。一方で、厚生労働省によると、65歳以上の要介護・要支援者は、16年3月末現在で前年同期比15万人増の620万人に。厚労省は16年3月、疾病のほか、障害などで要介護状態にある人に加え、育児や介護で自宅を離れられない人たちも訪問美容(理容)を受けられるとする通知を出した。

加藤さん宅でも、順子さんを介護しながら育児もしている次女の橋本喜子さん(33)が、カットとカラーリングをしてもらった。

東京都美容生活衛生同業組合によると、個人宅への訪問は11年度は1万3194件だったが、16年度は1万7260件に増えた。

見守りで連携

静岡県小山町は16年度から、町社会福祉協議会与連携し、町内の美容師らでつくる「町福祉理美容協会」に依頼して訪問美容(理容)事業を始めた。

同協会には、寝たきりの人の体の位置を無理なく変えながらカットするなど、必要な技術の講習を受けた美容師ら15人が登録。美容師からの報告を通じ、行政側が高齢者の生活状況を把握できる仕組みだ。

16年度(16年9月～17年3月)は6件だったが、17年度は現在までに31件の利用があった。同町の担当者は「家に引きこもりがちな高齢者が社会と関わりを持つきっかけにもなっている」と話している。

施術時の事故防止…業界団体が講習

リクルートライフスタイルが2017年3月に全国の美容室を対象に実施したインターネット調査では、回答した2548か所のうち12.6%にあたる321か所が、「訪問美容に取り組んでいる」と答えた。

一方、個人宅での施術では、利用者の体を無理に動かして骨折させるなどの事故が起きないように、注意が必要だ。都内の美容師団体では、講習会などを通じて事故防止対策を進めている。山野美容専門学校(東京)では、掃除機で髪の毛を吸い込みながらカットするなど訪問美容用の技術を身につける授業を設けている。

全日本美容業生活衛生同業組合連合会の細井重憲事務局長は「高齢化が進み、美容師の過当競争も進む中で、今後も訪問美容は増えるだろう。訪問先でのサービスの充実と技術力の向上を業界全体で進める必要がある」と話している。

「駅の無人化は差別」 障害者団体が撤回要望 大分日日新聞 2018年2月21日

JR九州が大分市内8駅の無人化を計画している問題で、障害のある人や支援者らでつくる「だれもが安心して暮らせる大分県をつくる会」は20日、「無人化は差別に当たる」と訴え、同社に計画の撤回と協議の場を設けるよう要望した。

同会共同代表の徳田靖之弁護士(73)＝別府市＝ら9人が大分市の同社大分支社を訪ねた。徳田弁護士は「利便性や安全性の問題だけでなく、障害のある人や高齢者にとつ

で差別につながりかねない」と指摘。宮西君代共同代表（55）＝大分市＝が兵藤公顕支社長に要望書を手渡した。

兵藤公顕支社長（左）に要望書を手渡す宮西君代共同代表

同会によると、非公開の意見交換でJR側から「既に無人化し、遠隔案内システムを導入した福岡県では困っているという意見はなかった」「システムを整備した上、駅員を配置するのは過重な負担になる」と説明があったという。

平野互共同代表（62）＝同＝は「私たちの団体には、福岡の人たちから困っているという声が多く届いている。一番困る人たちの声を聞いてほしい」と強調した。

取材に対し、大分支社は「要望の内容を本社と共有したい」と話した。

同団体は今年12日、「JRは誰もが安心して利用できる公共交通としての責務を放棄している」として無人化や大幅減便に反対する集会を開催。約200人が集まった。



障害者ETCで料金不正 妻名義のカード使った疑い 兵庫県警高速隊

産経新聞 2018年2月20日

兵庫県警高速隊は20日、身体障害者である妻の名義で登録され、割引がある高速道路の自動料金収受システム（ETC）カードを不正に使ったとして、電子計算機使用詐欺などの疑いで神戸市中央区宮本通、自動車修理業、藤原智容疑者（65）を逮捕した。県警によると、ETCの障害者割引制度は、実際に使用する車両やETCの車載器、カードを福祉事務所に登録し、通行料が半額となる仕組み。藤原容疑者は健常者で、「いろいろな車に使い回していた」と供述。未登録の業務用レッカー車などで昨年4月以降、100回以上、不正を繰り返した疑いがあるという。逮捕容疑は昨年12月10日、神戸市内の阪神高速道路で障害者用のETCカードを使い、正規の通行料金との差額950円をだまし取るなどしたとしている。

公明・山口代表

「救済必要」 強制不妊手術問題で

毎日新聞 2018年2月20日



公明党の山口代表＝宮間俊樹撮影

旧優生保護法（1948～96年）に基づき障害者への強制的な不妊手術が繰り返されていた問題で、公明党の山口那津男代表は20日の記者会見で「何らかの救済のあり方を考える必要があると政治的に思う」と述べ、政治的解決を模索する考えを示した。この問題では、実態調査や議員立法での救済を目指す超党派の議員連盟作りなどの動きが始まっている。

山口氏は「本人の意に反して手術が施されたという実態があるとなれば、人権上問題がある」と指摘。「与党としてはもちろんだが、幅広い理解を得た上で救済のあり方を見いだす必要がある。公明党として今そう考えている」と語った。

一方、国家賠償訴訟から補償につながったハンセン病問題のケースとの比較にも言及。「ハンセン病のような、資料も現状も把握できる場合と必ずしも同じではない。法的根拠などを慎重に検討する必要がある」と指摘した。【西田進一郎】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

